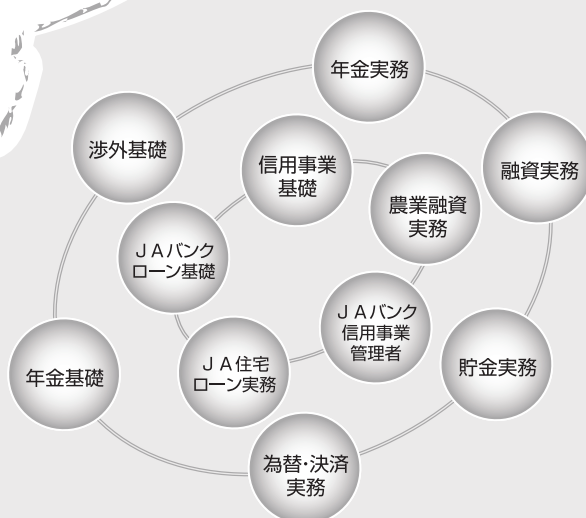


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

JAバンク信用事業管理者



系統信用事業の人材育成機関

試験問題編



平成27年10月3日実施

〈第37回〉

J Aバンク信用事業管理者

[問1] 金融の機能と金融市場について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 預貯金の受入と貸出が繰り返されることにより、全体としてはじめに受け入れた本源的預貯金の何倍かの派生的預貯金を生み出す機能を信用仲介機能という。
- b. コール市場は、金融機関を中心に一般の企業や外国投資家も参加できるオープン市場の一つであり、日々の資金の過不足を最終的に調整する場としての役割を果たしている。
- c. 長期金融市場は、個人やJ A・銀行・生命保険会社などの機関投資家が、既に発行された株式や公社債を売買することによって資金を運用する場としての側面を持つ。
- d. 企業が株式を発行する形態には、既存株主に新株の引受権を付与する「株主割当」や不特定多数の者を募集対象とする「第三者割当」がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

[問2] 金利について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 長期金利の指標としては、発行量と取引高が多い30年物長期国債の利回りが一般的に用いられる。
- (2) 他の条件が同一であれば、複利計算の一定単位期間が長いほうが複利運用効果が大きい。
- (3) 利息計算期間の日数の数え方には、「片端入れ」と「両端入れ」があるが、貯金利息は「両端入れ」が用いられる。
- (4) 現在、「公定歩合」と預貯金金利との直接的な連動性はなく、各種の金利は金融市場における裁定行動によって決まっている。

[問3] 貯金取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協法では、JAは貯金または定期積金の受入に関し、契約の内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行うように努めなければならないと定められている。
- (2) 民法上、貯金取引契約は当事者双方の意思の合致のみでは有効に成立しない。
- (3) 金融機関の役職員は、普通貯金の払戻請求書の印鑑照合に際して、貯金を預かる者として「善良なる管理者の注意義務」を果たさなければならない。
- (4) 当座勘定取引は、当座貸越契約の締結の有無にかかわらず、消費寄託および支払委託契約の両者の法的側面を持っている。

[問4] 当座貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引先が生前に振り出していた手形・小切手については、金融機関が取引先の死亡の事実を知ったときであっても、原則として支払うことができる。
- (2) 取引先が手形交換所の取引停止処分を受けたことに伴い強制解約を行う場合の強制解約の効力は、解約通知が当該取引先に通常到達すべきときに生じる旨が当座勘定規定に特約されている。
- (3) 当座勘定取引は当事者の一方の都合で解約することはできない。
- (4) 当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに取引店に返却しなければならない旨が当座勘定規定に明文化されている。

[問5] 大口定期貯金、スーパー定期貯金、期日指定定期貯金、変動金利定期貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 大口定期貯金と期日指定定期貯金は、原則、1年の据置期間経過後、満期日1か月前までに通知しなければ満期日に解約できない。
- (2) 大口定期貯金、スーパー定期貯金および期日指定定期貯金の3つは、預入時の金利が満期日まで変更されない。
- (3) スーパー定期貯金と期日指定定期貯金は、個人のみ利用できる。
- (4) 期日指定定期貯金と変動金利定期貯金は1円から利用できるが、大口定期貯金とスーパー定期貯金の最低預入金額は1,000万円である。

[問6] 総合口座取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座取引では普通貯金の残高が不足する場合、一般的に、定期貯金残高の90%以内で、最高200万円まで不足額の貸越しが受けられる。
- (2) 非自動継続扱いの定期貯金は総合口座にセットできない。
- (3) 大口定期貯金、スーパー定期貯金、期日指定定期貯金の3つは総合口座にセットできるが、変動金利定期貯金は総合口座にセットできない。
- (4) 総合口座取引における貸越し利率は、担保定期貯金の利率に一定率を加えたものである。

[問7] 定期積金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 掛金の払込が所定の払込日より前に行われた場合は、満期日に先掛割引金を支払うか、満期日の前倒しを行うかのいずれかの方策を講じる。
- (2) 定期積金は一定の限度内において貯金保険制度の保護対象商品である。
- (3) 定期積金は、契約者が一定期間にわたって掛金を継続的に払い込むことと引き換えに、JAが満期日に一定の給付契約金を契約者に支払う貯蓄商品で、貯金契約とは法的性格を異にする。
- (4) 給付補てん金は給付契約金と掛金総額との差額で、一般の貯金の利息に相当する。

[問8] 財形貯蓄について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 財形住宅貯蓄および財形年金貯蓄は5年以上の期間、一般財形貯蓄は3年以上の期間にわたってそれぞれ定期的に積立てることが必要である。
- (2) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は合算して元本350万円まで非課税扱いとなっている。
- (3) 財形貯蓄の預入方法は、給与・賞与からの天引きが原則であるが、勤労者による金融機関への直接入金によっても可能である。
- (4) 一般財形貯蓄には年齢制限はないが、財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄は満50歳未満という年齢制限がある。

[問9] 貯金利息と税金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2015(平成27)年4月1日現在、貯金の利息には、原則として国税、地方税合わせて15.315%の税金が課されている。
- (2) 納税準備貯金は個人、法人を問わず利用でき、租税の納付目的で払い出した場合、利息には課税されない。
- (3) 国内に住所のある個人で、障害者等に該当する人は、所定の手続きをとることによって、元本700万円までの貯金利息が非課税となる。
- (4) 個人、法人を問わず、貯金利息に対する税金は源泉徴収の対象であり、また、ともに源泉分離課税のため確定申告する必要はない。

[問10] J Aバンク・セーフティネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金保険制度によって全額が保護される決済用貯金の要件は「無利息」、「要求払い」、「決済サービスの提供」の3つである。
- (2) 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」は、J Aが取り扱う貯金等のうちJ Aバンク支援基金の対象となるものについて明示しなければならないと定めている。
- (3) 破綻未然防止システムは、J Aバンクの健全性を確保し、J A等の経営破綻を未然に防止するためのJ Aバンク独自の制度である。
- (4) 利息のつく普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金は貯金者一人あたり合算して1,000万円までの元本とその利息等が貯金保険制度によって保護される。

[問11] 貯金の相続について述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. Xが死亡し相続財産は1,200万円の貯金のみ、法定相続人はA(Xの配偶者)、B(Xの弟)、C(Xの妹)の3人である場合、Cの法定相続分は150万円である。
 - b. 相続の申出があったときは、相続手続依頼書に相続人代表者の署名と実印の押印を受け、同時に印鑑登録証明書の提出を受ける。
 - c. 民法上、相続人が数人の場合、相続財産はその共有に属するとされる。
 - d. 被相続人の遺族が配偶者・子・父母のみである場合、配偶者は常に第1順位の法定相続人で、子および父母は第2順位の法定相続人である。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ

[問12] 手形・小切手の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形で受取人の記載のないものが呈示された場合でも、当座勘定規定上はその都度、当座勘定取引先に連絡することなく、その手形を当座勘定から引き落とすことができる。
- (2) 支払呈示期間が経過した小切手が支払いのため呈示された場合でも、当座勘定規定上は振出人から特に申出がない限り支払うことができる。
- (3) 為替手形の支払期日は手形要件の一つであるが、この記載のないものは、手形法上は一覧払とみなされる。
- (4) 手形金額欄記載の金額と複記された金額が異なった場合、当座勘定規定上は、その都度、当座勘定取引先に連絡の上、取り扱う必要がある。

[問 13] 手形交換、不渡について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不渡手形を持出金融機関に返還し、その代わり金を受取ることができる時限(不渡返還時限)は、日本銀行の定める統一規則による。
- (2) 「裏書不備」は、「第2号不渡事由」であり、不渡届については、持帰金融機関および持出金融機関双方から手形交換所へ提出する。
- (3) 取引停止処分の対象者に対して制限される金融機関取引は、当座勘定取引および貸出取引であるが、債権保全のための貸出取引は除かれる。
- (4) 「債務不履行」は「0号不渡事由」であり、不渡届の提出は不要である。

[問 14] JAの融資業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の5原則とは、一般的に、安全性の原則、流動性の原則、成長性の原則、収益性の原則、公共性の原則の5つをいう。
- (2) 借入申込人(X)と金融機関との間に融資契約に関する意思の合致があれば、Xが融資金を実際に受領していなくても、金銭消費貸借契約は常に有効に成立する。
- (3) JAは、都道府県から利子補給を受ける農業近代化資金などの制度融資を行っており、JA融資の重要な部分を占めている。
- (4) 農協法において、組合員の貯金または定期積金の受入れの事業を行うJAは、組合員のために「手形の割引」や「債務の保証または手形の引受」を行うことができること定められている。

[問 15] 融資取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書によれば、割り引いた手形が資金不足で不渡となった場合、JAは当該手形の買戻しを割引依頼人に請求できる。
- (2) 証書貸付における返済方法のうち、元利均等返済とは元金と利息を合わせた毎月の返済金額を一定金額とするものである。
- (3) JA住宅ローンは、原則として組合員のみが利用できるJA統一ローンの一つであり、農業信用基金協会や保証センター等が保証するが、原則として、別途保証人も必要である。
- (4) 手形貸付で振り出された約束手形に記載された振出人、手形金額、支払期日はそれぞれ証書貸付における借入人、借入金額、返済期日に該当する。

[問 16] 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通抵当権は、質権と同様に担保物件を引き続き設定者に占有，利用させながら，債務が弁済されない場合に，その担保物件の売却代金から優先弁済を受ける権利である。
- (2) 根抵当権は，法定の元本確定事由が生ずることによって，被担保債権が特定した状態となり，その後の融資によって生じた債権は，当該根抵当権では担保されない。
- (3) 譲渡担保は判例によって認められた制度で，所有権の移転が可能であれば目的物に制限はない。
- (4) 根抵当権の被担保債権の範囲の変更は，元本確定後は行うことができない。

[問 17] 保証人について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上，「貸金等根保証契約」とは，主たる債務の範囲に貸金等債務が含まれるもので，個人，法人が保証人となる根保証契約である。
- (2) 連帯保証人には「催告の抗弁権」と「検索の抗弁権」は認められないが，連帯保証人が複数人いる場合は「分別の利益」は認められる。
- (3) 個人，法人を問わず，保証契約はすべて書面またはその内容を記録した電磁的記録によらなければ効力を生じない。
- (4) 民法上，「貸金等根保証契約」は極度額および元本確定期日を定めなければ効力を生じない。

[問 18] 借入申込等について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の借入申込に対して，その申込を謝絶する場合は，速やかに借入申込者本人に連絡しなければならない。
- (2) 貸出稟議書の融資条件は当該箇所に担当者印を押印して訂正することができるが，許容されるのは真にやむを得ない場合に限られる。
- (3) 借入資格の調査にあたっては，権利能力，行為能力だけでなく，法令，定款上で融資できる相手か，また，融資要綱所定の相手かの調査も行わなければならない。
- (4) 借入申込者が個人の場合，他の金融機関からの借入状況を個人信用情報機関に照会するには，事前に借入申込者の同意を得なければならない。

[問 19] 貸出実行時の留意点について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書の適用範囲は、手形貸付をはじめとするJAの与信取引その他JAが利用者に対し債権を有することとなるいっさいの取引に及ぶ。
- (2) 貸出を実行する際に徴求する契約書類については、債権書類目録に記録して、専用ファイルに同封し、金庫室など所定の保管場所に保管する。
- (3) 契約書類に押印する実印照合のために印鑑登録証明書の提出を受けても、原則として金融機関職員の面前で契約者本人から署名押印を受けるべきである。
- (4) 融資契約相手方への契約内容の説明は、約定書の文面通りに行うことが重要で、相手方の知識、経験および財産の状況によって差異を設けてはならない。

[問 20] 貸出の事後管理・回収について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 時効の進行を中断させる手段は、「請求」、「差押」、「仮処分」の3事由である。
- (2) 一般の金銭消費貸借上の債権の消滅時効期間は5年であり、そのうち商行為によって生じた債権の消滅時効期間は3年である。
- (3) 農協取引約定書に定められている債務者の「期限の利益」喪失事由は、民法に定められた事由に限られている。
- (4) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、原則として、遅延損害金、利息、元金の順序で充当する。

[問 21] 為替取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA、漁協、水加協、信農連、信漁連、農林中金の系統金融機関相互間の為替取引は系統為替と呼ばれ、本来は他行為替に分類できる。
- (2) 依頼人と仕向金融機関との間には、民法上の委任契約が成立し、為替取引を行う仕向金融機関は善管注意義務を果たす必要がある。
- (3) 振込依頼人からの振込の取消(組戻)の場合には、受取人の了解なく入金を取消することができる。
- (4) 被仕向金融機関と受取人は為替取引契約上の法的関係にはなく、事務処理は貯金契約に基づいて行われる。

[問 22] 代金取立について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個別取立の場合、受託店は対象物件1件ごとに入金報告または不渡通知を委託店あてに発信する。
- (2) 代金取立とは、顧客から受け入れた証券類で直ちに貯金口座に入金できる場合に、取立依頼を受けてその証券類の支払人から代金を取り立てることをいう。
- (3) 依頼人から取立を依頼された委託金融機関は、手形等を受託金融機関へ送付する際、実務上は「金融機関相互間取立委任印」が利用される。
- (4) 集中取立においては、期日に入金報告が来なくても、委託店で取立依頼人の口座に入金記帳する。

[問 23] 決済業務サービスについて述べた次の a～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 金融機関がクレジットカード発行会社と提携して、顧客に積極的にカード保有を勧める背景には、キャッシュフローの取り込みによる家計のメイン化があげられる。
 - b. J A ネットバンキングの利用者は、インターネットに接続のパソコン、スマートフォン、携帯電話から、残高照会や振込・振替などの各種サービスを利用することができる。
 - c. 日本銀行の代理店のうち、歳入代理店と歳入復代理店は、国の官庁と取引を行い、国庫金の受払いや国債の元利金の支払いなど広範な事務を取り扱うことができる。
 - d. デビットカードサービスはキャッシュカードをそのまま使って一定額の貸越限度額の範囲内で加盟店において買い物ができるサービスであるが、一日の利用限度額も設けられている。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ

[問 24] 有価証券と資産運用について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ある一定期間毎に一定数量を買付ける投資方法は、結果として平均買付け価格を下げる効果が期待できる。
- (2) 資産運用にあたっては、考慮すべきリスクは、一般に価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスクの4つである。
- (3) 割引債は、額面より低い価格で発行され、満期償還時に額面額で償還されるので、発行価格と額面の差額が利息に相当する。
- (4) 転換社債型の新株予約権付社債は、当初、社債として発行され、発行後一定期間中に保有者が希望に応じて、決められた条件で株式に換えられる「株式への転換権」付き社債である。

[問 25] 証券投資信託と少額投資非課税制度(NISA)について述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 日本国内に居住している者は少額投資非課税制度(NISA)を利用できるが、非課税口座を開設しようとする年の1月1日において20歳以上という年齢制限がある。
 - b. オープンエンド型投資信託とは、発行証券(受益証券など)の解約が可能な投資信託であり、解約できないものをクローズドエンド型投資信託という。
 - c. 少額投資非課税制度(NISA)における非課税期間は最長5年間である。
 - d. 投資信託においてJAバンクは投資信託の信託財産を運用する機関として、「委託者」の役割を担っている。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ
 - (4) 4つ

[問 26] 農業協同組合法で定めるJAの規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAが信用事業に係る経理から信用事業以外の事業に係る経理へ運用する資金の額は、その自己資本の額を超えてはならない。
- (2) JAは、信用事業に関して、利用者に対し、JAとしての取引上の優越的地位を不当に利用して取引条件について不利益を与えてはならない。
- (3) JAがその余裕金を運用する場合、証券投資信託の取得は一切認められてない。
- (4) JAは、事業年度ごとに、業務および財産の状況に関する一定の説明書類を作成し、事務所に備え置き、公衆の縦覧に供する必要がある。

[問 27] 顧客への説明責任について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託について高利の運用利回りのみを強調し元本割れのリスクがあることを説明しないケースは、消費者契約法上、取消の対象とされる。
- (2) J Aは、貯金等の受入れに関し、その契約の内容、その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければならない。
- (3) 金融機関が重要事項を説明しなかったことによって顧客に損害が発生した場合、金融商品販売法上の損害賠償責任を金融機関に追及するためには、顧客が損害発生との因果関係を立証しなければならない。
- (4) 金融商品販売法の規制対象には、価格変動リスクのない貯金や定期積金も含まれる。

[問 28] 犯罪収益移転防止法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法令上、「疑わしい取引の届出」を行おうとすること、または行ったことを取引の相手方や関係者に漏らしてはならないことが明確化されている。
- (2) 法人の場合の取引時確認の内容は、①本人特定事項と②事業の内容および③実質的支配者の有無、④実質的支配者がいる場合はその者の本人特定事項の確認の4つである。
- (3) 金融機関が新規の普通貯金口座の開設を受け、取引時確認を行った場合には、原則として、直ちに確認記録を作成し、口座閉鎖時から7年間の保存義務がある。
- (4) 「資産及び収入の状況」の確認は、取引時確認に係る事項を偽っている疑いがある顧客との取引が200万円を超える財産の移転を伴うものである場合には行う必要がある。

[問 29] 個人情報保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本籍地は機微(センシティブ)情報の一つであり、一定の場合を除いて、その取得、利用または第三者提供を行うことはできない。
- (2) 金融機関は個人情報がどのような事業の用に供され、どのような目的で利用されるのか利用目的を特定しなければならない。
- (3) 金融機関は、所得税法に基づいて税務当局が行う質問検査に応じるためには、あらかじめ本人の同意を得なくても、個人情報を利用目的を超えて取り扱うことができる。
- (4) 個人情報の漏えいは、当該個人に対するプライバシー権の侵害によって個人情報保護法に規定された損害賠償責任を負うことがある。

[問 30] JAにおけるアームズ・レングス・ルール等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業協同組合法に規定されるJAが管理すべき「利益相反取引」とは、「当該JA自体の利益が不当に害される」行為とされる。
- (2) 農林水産省令で定める「やむを得ない理由」がある場合で、行政庁の承認を受けたときは、アームズ・レングス・ルールの適用除外となる。
- (3) 利益相反取引を防止するため、JAは、信用事業関連業務に関する適正な情報の管理と業務の実施状況を適切に監視するための体制を整備しなければならない。
- (4) アームズ・レングス・ルールによって規制される取引・行為には、JAに不利益を与える取引だけでなく、逆に不当に利益を与える条件での取引も対象となる。

[問 31] インサイダー取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人の従業員が、その法人の業務に関してインサイダー取引を行った場合、その違反者だけでなく、その法人に対しても罰金刑が科される。
- (2) 会社関係者でなくなってから3年を過ぎた者はインサイダー取引規制の対象外である。
- (3) 法令上、インサイダー情報とは重要事実とされ、「決定事実」、「決算情報(業績変動)」、「その他投資判断に著しい影響を及ぼす重要な事実」の3つに分類される。
- (4) 会社関係者から直接情報を受領した者もインサイダー取引規制の対象である。

[問 32] 導入貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金者以外の者が金融機関に導入貯金を斡旋した場合、法令上は、貯金者が処罰対象となり、斡旋者はその対象とならない。
- (2) 法令の処罰対象となる導入貯金の成立には、貯金を受け入れた金融機関が、その貯金を担保にとらないことが要件となっている。
- (3) 導入貯金の払戻請求があった場合、導入貯金は公序良俗違反として違法であるため、金融機関はその払戻請求に応じる必要はない、とするのが最高裁の判断である。
- (4) 導入貯金を受け入れた金融機関の役職員は、貯金者が融資を受けた者から金銭的な利益を得ることを知らなかった場合、処罰されることはない。

[問 33] 預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺救済法は、預貯金口座への振込みを利用して行われた犯罪行為の被害者に対する財産的および精神的被害の迅速な回復に資することを目的としている。
- (2) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードおよびインターネットを利用した不正な払戻しについて、金融機関が原則として全額補償することとして、預貯金者の保護を図っている。
- (3) 振り込め詐欺救済法は、被害者が一定の手続をとることによって、被害額的全額を金融機関が補填するものである。
- (4) 預貯金者保護法は、預貯金者に故意があった場合には、補てん請求が認められないが、補てん請求権がないことについては金融機関が立証責任を負うことになっている。

[問 34] 貸出金利に関する規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 出資法の上限金利を超える割合による利息の契約をしたときは、5年以下の懲役または1,000万円以下の罰金、又はこれらが併科される。
- (2) 利息制限法上、その上限金利を超える金利での金銭消費貸借契約は違法であり、その超過部分について取消対象としている。
- (3) 出資法上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の上限金利は年20%である。
- (4) 元本300万円の金銭消費貸借契約において、貸出金利を年15%、遅延損害金を年20%とした。この契約は利息制限法上、許容される。

[問 35] JAの員外貸出と大口信用供与規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 員外貸出の限度を超えて員外利用させた場合、行政庁は当該JAに対して必要措置命令を発することがあり、また、役員も損害賠償責任を追及されることがある。
- (2) 員外者への貸出利用分量は、原則、一事業年度における組合員の利用分量の20%以内に制限されている。
- (3) 同一人に対する信用供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の貯金残高に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならない。
- (4) 員外貸出の特例として、行政庁が特に指定するJAについては、組合員の利用分量とは関係なく、貯金等の25%以内とされている。

〔問 36〕 制限行為能力者制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 任意後見制度は、契約で定めた事務について家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと、任意後見人による保護を本人が受けられるものである。
- (2) 制限行為能力者が単独で行った法律行為は、行為当時に意思能力があれば取り消すことはできない。
- (3) 法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じた制度を利用することができる。
- (4) 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書によらなければならない。

〔問 37〕 融資業務に関する法規制などについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 出資法で禁止される浮貸し取引の対象は、金銭の貸付け、金銭の貸借の媒介、債務の保証の3つである。
- (2) 融資先から個人的に接待の申し出があった場合は、自己の責任においてその対応を判断すればよく、特に上司と相談する必要はない。
- (3) 十分な審査に基づかずに、個人的な情実や義理から行なった融資については、金融機関と融資先の間には法律上の債権・債務関係は成立しない。
- (4) 役職員が一時的な借入れをする場合は、取引先などの利害関係者からの借入れは避け、JA内の同僚またはJA内の制度融資を利用するようすべきである。

〔問 38〕 コンプライアンス上の行動について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金規定上、貯金者が反社会的勢力に該当したことが判明した場合、JAは貯金者に通知することにより当該口座を一方的に解約することができる。
- (2) 反社会的勢力による被害防止のためには、組織として対応するだけでなく、警察、弁護士会など外部専門機関との連携も重要である。
- (3) 顧客属性照会システムによる反社会的勢力に該当するかどうかの確認は、新規に取引を行う際だけでなく、代表者変更の申出を受けた場合にも行う必要がある。
- (4) 農協取引約定書に導入されている新暴力団排除条項では、債務者本人に限定して、表明・確約の虚偽申告に該当した場合に期限の利益を喪失するとしている。

[問 39] 男女雇用機会均等法第 11 条(職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置)について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 厚生労働大臣は、事業主に対して報告を求め、助言、指導、勧告をすることができ、勧告に従わなかった場合はその旨を公表することができる。
- (2) 事務所内で上司が労働者の腰、胸等にたびたび触るため、その労働者が苦痛に感じて仕事が手につかなくなるのは、「対価型セクシュアルハラスメント」に分類される。
- (3) 事業主は職場における性的な言動に起因する問題に関し、労働者からの相談に応じ、適切に対応するために雇用管理上必要な措置を講じなければならない。
- (4) 事業主は、セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、管理・監督者を含む労働者に周知徹底しなければならない。

[問 40] 事務の基本原則と事務リスクについて述べた次の a～d のうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 金融機関で発生するすべての取引は、顧客から提出を受けた約定書、申込書等に基づき伝票などによって記録され、システムの会計帳簿に正確に保存されなければならないが、これを記録主義の原則という。
- b. 系統金融機関に係る金融検査マニュアルでは、事務リスクとは「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより系統金融機関が損失を被るリスク」と定義している。
- c. 金融機関の事務処理は、必ずその処理担当者一人ひとりが、事務処理をその都度確認し、ルールを守った責任ある行動をとるという検証主義の原則に則って行われる。
- d. 決済リスクは、事務処理上の制約などにより資金を立替えることで発生する回収不能リスクであり、時間の経過とともに変化するため、常に最新の情報に基づいてリスク量を把握し、見直しを図る必要がある。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ
- (4) 4 つ

〔問 41〕 自己資本比率規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAの自己資本比率の基準は国内基準が適用になるが、実質自己資本が4パーセントを割り込むと経営管理の強化をはじめとした経営改善に取り組むといったより一層厳格な運用がなされている。
- (2) 「最低所要自己資本比率規制」と「金融機関の自己管理と監督上の検証」の2つの柱を通じた新しい枠組みが新B I S規制(バーゼルⅡ)において採用された。
- (3) 新B I S規制(バーゼルⅡ)におけるオペレーショナル・リスクとは「事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク」と定義される。
- (4) 新B I S規制(バーゼルⅡ)は、国内基準行について、最低自己資本比率を従来のまま維持しつつ、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促すものである。

〔問 42〕 金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「実効性の原則」には、金融機関自身の経営改善に向けた取組みを促進するように配慮し、金融機関との双方向の議論を重視するという観点が含まれている。
- (2) 「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」の内容は、事務リスク管理について各金融機関が最低限実施しておくべきものである。
- (3) 金融検査は法令が求める金融機関の業務の健全性、適切性の確保を目的に、各金融機関の経営管理態勢をはじめとした各種管理態勢の検証を行うものである。
- (4) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「利用者視点の原則」とは、一般の利用者および国民経済の立場に立ち、その利益の保護を第一の目的とするものである。

〔問 43〕 事務リスク管理における管理者の留意事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 系統金融検査マニュアルの規定上、管理者は、派遣職員についても事故防止の観点から、研修の実施を含んだ人事・労務管理を行い、日常的なけん制機能が機能する態勢をとる必要がある。
- (2) 自店検査は、本部示達に基づいて期初に検査計画を立て検査項目や実施者の分担を決定し計画的に実施しなければならないが、自店の事情によってまとめて実施するなど流動的な運用も大切である。
- (3) 系統金融検査マニュアルの規定上、管理者は、最低限年一回一週間連続した期間、管理者も含む職員が職場を離れる方策をとらなければならない。
- (4) 管理者は部下職員から諸問題やトラブルの発生報告が全くなされないことをもって、自店には事務リスク管理上の問題はないと断定してはならない。

[問 44] 事務ミス・事故発生時の留意事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は発生の本原因を把握し、担当者を含めて責任の所在を明確化する必要がある。
- (2) 管理者としては、事務ミスや事故が発生した場合に、まず真っ先に口頭で管理者に内容が報告される体制を構築することが重要である。
- (3) 不祥事が発生した場合は、管理者が自ら指揮をとり事実関係の把握を図るとともに、決められたルールに則って、本部関係セクションに報告しなければならない。
- (4) 顧客との取引において現金の過不足が発生し、その原因が判明した場合は、原則として担当者に顧客への連絡やお詫び、事後の対応の折衝を行わせる。

[問 45] 重要物、書損書類の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損紙は、所定期間単位で管理した後、権限者立会のもとで廃棄処理する。
- (2) 現金、重要用紙(小出分)、収入印紙、切手は、毎日有高を点検しなければならない。
- (3) 担当者は、処理後書類および未処理書類は受払いした後に権限者印を受ける必要がある。
- (4) 公印の取扱責任者は押印の都度、管理簿や稟議等によって押印事由を確認し処理する必要がある。

[問 46] 異例処理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 便宜扱による支払は、その依頼者が公的書類によって本人であることを確認できれば、金融機関はその申出に応じなければならない。
- (2) 便宜扱による支払が手続通り処理されていた場合でも、その多発的、恒常的な取扱いを放置することは、自店の事務リスク量の増加に結びつくとして理解しなければならない。
- (3) 便宜扱による支払は、顧客の突発的な事情に対し緊急に応じるものではなく、あくまで顧客サービスの一環として顧客の便宜を図るものである。
- (4) 便宜扱による支払に際しては、金融機関は、正規の処理と同程度の善管注意義務を果たす必要がある。

[問 47] 渉外業務にかかるリスク管理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 店舗外での取次は広義の異例事務であり、必ず顧客の面前で預かり物件を確認し、手続きに則った所定の受取書を発行しなければならない。
- (2) 担当者が預かった現金を机内やロッカーなどで個人的に保管することは、着服と見なされる可能性もあり、絶対に許されない。
- (3) 書類不備で事務部門から返却される物件については、授受簿等で授受を明確にする必要がある。
- (4) 貯金取引にかかる届出印章の一時保管は、真にやむをえない理由があり、処理予定日と処理目的が明確である場合に限り、顧客から預かることができる。

[問 48] 顧客の苦情・トラブルに対する管理者の対応として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融ADR制度とは、金融分野におけるトラブルにおける裁判外紛争解決手続であり、すべての金融機関は業態毎に指定ADR機関を設置している。
- (2) 苦情への対応として、JAバンクは内部規則・業務運営体制を整備しており、利用者からの苦情等の申出に対しては、JAバンク相談所と連携して対応している。
- (3) JAバンクは、指定ADR機関として弁護士会仲裁センターを設置して、顧客との紛争解決のための制度を整備している。
- (4) JAバンク相談所は、JAバンクに関する相談・苦情を公平・中立な立場で受け付け、申出人の了解がなくても当該JAに対してその迅速な解決を求めることができる。

[問 49] 目標管理について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理は人間中心の管理と仕事中心の管理を統合した新しい管理手法である。
- (2) ノルマ管理は目標管理と異なり、部下に主体性はなく、一方的に目標が定められ、達成方法も細かくチェックしていく管理技法である。
- (3) 目標管理でいう目標には維持目標と達成目標があり、達成目標はブレイクダウンによる目標設定といえる。
- (4) マズローの欲求の5段階説によれば、最高次の第5段階目は「自己実現の欲求」である。

[問 50] 目標管理の展開手順について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理での目標設定は、自己申告が基本であるが、組織目標とのかい離に問題があれば、話し合っ修正することも重要である。
- (2) 目標管理における目標設定における留意点としては、設定した目標の重みづけはするべきではない。
- (3) 目標管理の達成過程での進捗管理においては、管理サイクルをなるべく短くするべきである。
- (4) 目標管理における目標は数値化することが重要であるが、数値化できないところは課題目標として設定させ管理する。

「試験問題解説編」



平成27年10月3日実施

〈第37回〉

目 次

信用事業業務知識

問 1	金融機能と金融市場	24
問 2	金利	24
問 3	貯金取引契約	25
問 4	当座貯金取引	26
問 5	定期性貯金	26
問 6	総合口座取引	27
問 7	定期積金	27
問 8	財形貯蓄	28
問 9	貯金利息と税金	28
問10	JAバンク・セーフティネット	29
問11	貯金の相続	29
問12	手形・小切手の取扱い	30
問13	手形交換，不渡	31
問14	JAの融資業務	31
問15	融資取引	32
問16	担保	32
問17	保証	33
問18	借入申込	34
問19	貸出実行	34
問20	貸出の事後管理と回収	35
問21	為替取引	36
問22	代金取立	36
問23	決済業務サービス	37
問24	有価証券と資産運用	38
問25	証券投資信託とNISA	38

営 業 店 管 理

問26	農協法に定める JA の規制	39
問27	顧客への説明責任	39
問28	犯罪収益移転防止法	40
問29	個人情報保護	40
問30	アームズ・レンゲス・ルール	41
問31	インサイダー取引	42
問32	導入貯金	42
問33	預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法	43
問34	貸出金利に関する規制	43
問35	JAの員外貸出と大口信用供与等規制	44
問36	制限行為能力者制度	44
問37	融資業務に関する法規制	45

リ ス ク 管 理 と コ ン プ ラ イ ア ン ス

問38	コンプライアンスを踏まえた行動	46
問39	男女雇用機会均等法	46
問40	事務の基本原則と事務リスク	47
問41	自己資本比率規制	47
問42	金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢	48
問43	事務リスク管理における管理者の留意事項	49
問44	事務ミス等発生時の留意事項	49
問45	重要物・書損書類の取扱い	50
問46	異例処理	50
問47	渉外業務にかかるリスク管理	51
問48	苦情・トラブル対応	52
問49	目標管理	52
問50	目標管理の展開手順	53

正解と解説

信用事業管理者

●信用事業業務知識

金融機能と金融市場

問 1 金融の機能と金融市場について述べた次の a～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 預貯金の受入と貸出が繰り返されることにより、全体としてははじめに受け入れた本源的預貯金の何倍かの派生的預貯金を生み出す機能を信用仲介機能という。
- b. コール市場は、金融機関を中心に一般の企業や外国投資家も参加できるオープン市場の一つであり、日々の資金の過不足を最終的に調整する場としての役割を果たしている。
- c. 長期金融市場は、個人やJA・銀行・生命保険会社などの機関投資家が、既に発行された株式や公社債を売買することによって資金を運用する場としての側面を持つ。
- d. 企業が株式を発行する形態には、既存株主に新株の引受権を付与する「株主割当」や不特定多数の者を募集対象とする「第三者割当」がある。

(1) 1つ

(2) 2つ

(3) 3つ

(4) 4つ

正解率 32%

正解 (3)

解説

- a. 信用創造機能の説明である。「資金」仲介機能とは、資金の余っているところ（黒字主体）から資金の足りないところ（赤字主体）へ資金が流れるための機能をいう。aは誤りである。
- b. コール市場はインターバンク市場の一つであり、取引参加者は金融機関に限定されている。bは誤りである。
- c. 記述の通り正しい。
- d. 不特定多数の者を募集対象とするのは「公募」である。「第三者割当」とは、取引先など特定の者に新株引受権を付与するものである。dは誤りである。
したがって、a, b, dが誤りで、(3)が正解である。

金

利

問 2 金利について、正しいものを1つ選

びなさい。

- (1) 長期金利の指標としては、発行量と取引高が多い30年物長期国債の利回りが一般的に用いられる。
- (2) JAバンクの普通貯金の付利最低残高は1,000円、付利単位は1円である。
- (3) 利息計算期間の日数の数え方には、「片端入れ」と「両端入れ」があるが、貯金利息は「両端入れ」が用いられる。
- (4) 現在、「公定歩合」と預金金利との直接的な連動性はなく、各種の金利は金融市場における裁定行動によって決まっている。

正解率 64%

正解 (4)

解説

- (1) 長期金利は、当面の金融政策の影響のみならず、将来の物価変動や景気動向をにらんだ金利予想が大きな役割を果たしており、長期金利の動向は債券、特に10年物国債の値動きが一般的な指標となっている。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 貯金の利息計算は付利単位未満の金額は切り捨てられ、付利単位以上の元金をもとに計算される。普通貯金の付利最低残高は1,000円、付利単位は100円である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 貯金利息の計算には「片端入れ」が用いられる。利息計算期間は1年を365日とする日割計算で算出される(計算式=元金×年利率×利息の計算期間の日数÷365)が、「片端入れ」は利息計算期間の最初または最後の1日を数えない方法である(貯金利息計算の場合

は最初の日を算入し、最後の日を数えない)。「両端入れ」は利息計算期間の初日(貸出日)から最終日(返済日)まで数える方式で、貸出金の利息計算に用いられる。したがって、(3)は誤りである。

- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。現在、公定歩合と預金金利との直接的な連動性はなくなり、公定歩合は2001年に導入された補完貸付金利の適用金利として、短期市場金利の上限金利という意味合いだけになっている。

貯金取引契約

問 3 貯金取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協法では、JAは貯金又は定期積金の受入れに関し、契約の内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行うように努めなければならないと定められている。
- (2) 民法上、貯金取引契約は当事者双方の意思の合致のみでは有効に成立しない。
- (3) 金融機関の役職員は、普通貯金の払戻請求書の印鑑照合に際して、貯金を預かる者として「善良なる管理者の注意義務」を果たさなければならない。
- (4) 当座勘定取引は、当座貸越契約の締結の有無にかかわらず、消費寄託および支払委託契約の両者の法的側面を持っている。

正解率 18%

正解 (1)

解説

- (1) 努力義務ではなく、「行わなければな

らない」と規定され、法律上の義務である（農協法11条の3）。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (2) 記述の通り正しい。契約は一般に当事者の意思の合致だけで有効に成立するが、貯金取引契約は当事者の意思の合致だけでなく、金銭という物の受渡しが要件となっている。前者を「諾成契約」、後者を「要物契約」という。
- (3) 記述の通り正しい。金融機関の役職員に求められる「善良なる管理者の注意義務」とは、一般の人に比べて、金融に関する高度の知識・経験を有している熟練者としての特別な注意力を指すとされている。
- (4) 記述の通り正しい。更に当座貸越契約が付随すると消費貸借契約（予約）の法的側面も持つ。

当 座 貯 金 取 引

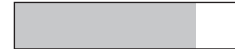
問 4 当座貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引先が生前に振り出していた手形・小切手については、金融機関が取引先の死亡の事実を知ったときであっても、原則として支払うことができる。
- (2) 取引先が手形交換所の取引停止処分を受けたことに伴う強制解約の効力は、解約通知が当該取引先に通常到達すべきときに生じる旨が当座勘定規定に特約されている。
- (3) 当座勘定取引は当事者の一方の都合で解約することはできない。
- (4) 当座勘定取引が終了した場合、取引先は未使用の小切手用紙・手形用紙を直ちに取

引店に返却しなければならない旨が当座勘定規定に明文化されている。

正解率 80%

正解 (4)



解 説

- (1) 当座勘定取引は小切手や手形の支払を取引先から委託される支払委託契約である。この支払委託は、取引先が委任者、金融機関側を受任者とする委任契約の一つであり、委任者である取引先の死亡によって終了する（民法653条）。金融機関が取引先の死亡の事実を知ったときは、その取引先が生前に振り出していた手形・小切手は原則として口座から引き落とすことはできない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 当座勘定規定において、解約通知を発信したときに解約の効力が生じる旨が特約されている。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 当座勘定取引は法律上は契約の一つであり、当事者は一方の都合でいつでも解約できる。当座勘定規定でもその旨を確認している。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

定 期 性 貯 金

問 5 大口定期貯金、スーパー定期貯金、期日指定定期貯金、変動金利定期貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 大口定期貯金と期日指定定期貯金は、原則、1年の据置期間経過後、満期日1か月

前までに通知しなければ満期日に解約できない。

- (2) 大口定期貯金、スーパー定期貯金および期日指定定期貯金の3つは、預入時の金利が満期日まで変更されない。
- (3) スーパー定期貯金と期日指定定期貯金は、個人のみ利用できる。
- (4) 期日指定定期貯金と変動金利定期貯金は1円から利用できるが、大口定期貯金とスーパー定期貯金の最低預入金額は1,000万円である。

正解率 82%

正解 (2)



解説

- (1) 大口定期貯金には記述のような制限はない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 期日指定定期貯金は個人のみが利用できる商品であるが、スーパー定期貯金は法人も利用できる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 大口定期貯金の最低預入金額は1,000万円であるが、スーパー定期貯金は1円から預入が可能である。したがって、(4)は誤りである。

総合口座取引

問 6 総合口座取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

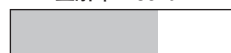
- (1) 総合口座取引では普通貯金の残高が不足する場合、一般的に、定期貯金残高の90%以内で、最高200万円まで不足額の貸越しが受けられる。

(2) 自動解約扱いの定期貯金は総合口座にセットできない。

- (3) 大口定期貯金、スーパー定期貯金、期日指定定期貯金の3つは、総合口座にセットできるが、変動金利定期貯金は総合口座にセットできない。
- (4) 総合口座取引における貸越利率は、定期貯金の利率に一定率を加えたものである。

正解率 65%

正解 (3)



解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。総合口座の貸越取引は期限が定められておらず、反復して継続利用することができる。そのため総合口座にセットされる定期貯金は自動継続扱いのものに限っている。非継続扱いのものは取扱いできない。
- (3) 自動継続方式であれば、変動金利定期貯金も総合口座にセットできる。したがって、(3)が誤りで、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。担保となる定期貯金の利率に0.5%を加えたものとしていくところが多い。

定期積金

問 7 定期積金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 掛金の払込が所定の払込日より前に行われた場合は、満期日に先掛割引金を支払うか、満期日の前倒しを行なうかのいずれかの方策を講じる。
- (2) 定期積金は一定の限度内において貯金保

険制度の保護対象商品である。

- (3) 定期積金は、契約者が一定期間にわたって掛金を継続的に払い込むことと引き換えに、JA が満期日に一定の給付契約金を契約者に支払う貯蓄商品で、貯金契約とは法的性格を異にする。
- (4) 給付補てん金は給付契約金と掛金総額との差額であり、一般の貯金の利息に相当する。

正解率 80%

正解 (1)

↳ 解説

- (1) 満期日の前倒しは行わない。掛金が払込日前に払込まれた場合は、契約時の約定利回に準じて先掛割引金を計算する。(1)が誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。定期積金は利息のつく普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金などと合わせて、貯金者一人あたり元本 1,000 万円とその利息等が貯金保険により保護される。
- (3) 記述の通り正しい。定期積金契約をすれば、掛金の払込がなくても契約は成立する諾成契約であるとされている。また、条件どおり払込が行われた場合、JA には契約額を給付する義務はあるが、掛金が条件どおり払込みが行われなくても JA に払込を強制する権利はない有償片務契約とされている。
- (4) 記述の通り正しい。

財 形 貯 蓄

問 8 財形貯蓄について、正しいものを 1 つ

選びなさい。

- (1) 財形住宅貯蓄および財形年金貯蓄は 5 年以上の期間、一般財形貯蓄は 3 年以上の期間にわたってそれぞれ定期的に預け入れることが必要である。
- (2) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は合算して元本 350 万円まで非課税扱いとなっている。
- (3) 財形貯蓄の預入方法は、給与・賞与からの天引きが原則であるが、勤労者による金融機関への直接入金によっても可能である。
- (4) 一般財形貯蓄には年齢制限はないが、財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄は満 50 歳未満という年齢制限がある。

正解率 62%

正解 (1)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 350 万円ではなく、550 万円の誤りである。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 勤労者による金融機関への直接入金にはできない。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 満 50 歳ではなく、満 55 歳未満という年齢制限がある。したがって、(4)は誤りである。

貯 金 利 息 と 税 金

問 9 貯金利息と税金について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 2015 (平成 27) 年 4 月 1 日現在、貯金の利息には、原則として国税、地方税合わせて 15.315% の税金が課されている。
- (2) 納税準備貯金は個人、法人を問わず利用

でき、租税の納付目的で払い出した場合、利息には課税されない。

- (3) 国内に住所のある個人で、障害者等に該当する人は、所定の手続をとることによって、元本700万円までの貯金利息が非課税となる。
- (4) 個人、法人を問わず、貯金利息に対する税金は源泉徴収の対象であり、また、ともに源泉分離課税のため確定申告する必要はない。

正解率 57%

正解 (2) 

↳ 解説

- (1) 国税たる所得税及び復興特別所得税が15.315%、地方税たる住民税が5%、合計で20.315%の税金が課されている。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 700万円ではなく、350万円の限度額である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 法人は総合課税扱いである。したがって、(4)は誤りである。

JAバンク・セーフティネット

問 10 JAバンク・セーフティネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金保険制度によって全額が保護される決済用貯金の要件は「無利息」、「要求払い」、「決済サービスの提供」の3つである。
- (2) 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」は、JAが取り扱う貯金等のうちJAバンク支援基金の対象となるものについて明示しなければならない

と定めている。

- (3) 破綻未然防止システムは、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度である。
- (4) 利息のつく普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金は貯金者一人あたり合算して1,000万円までの元本とその利息等が貯金保険制度によって保護される。

正解率 40%

正解 (2) 

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」11条において、貯金保険制度の対象であるものを明示しなければならないとしている。したがって、(2)が誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。JAバンク「破綻未然防止システム」はJAバンク独自の取組みであり、全国のJAバンクの拠出にかかる「JAバンク支援基金」等の活用によって、個々のJAの経営健全性を維持するために必要な資本注入などの支援を行う。
- (4) 記述の通り正しい。

貯金の相続

問 11 貯金の相続について述べた次のa～dのうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. Xが死亡し相続財産は1,200万円の貯金のみ、法定相続人はA(Xの配偶者)、B(Xの弟)、C(Xの妹)の3人である場合、C

の法定相続分は150万円である。

- b. 相続の申出があったときは、相続手続依頼書に相続人代表者の署名と実印の押印を受け、同時に印鑑登録証明書の提出を受ける。
- c. 民法上、相続人が数人の場合、相続財産はその共有に属するとされる。
- d. 被相続人の遺族が配偶者・子・父母のみである場合、配偶者は常に法定相続人であり、法定相続の第1順位は子、第2順位は父母である。

(1) 1つ (2) 2つ (3) 3つ (4) 4つ

正解率 57%

正解 (2)

↳ 解説

- a. 記述の通り正しい。法定相続人が配偶者と兄弟姉妹の場合の法定相続分は、前者が3/4、後者が1/4である。したがって、Cの法定相続分は150万円(=1,200万円×1/4×1/2)である。
- b. 相続手続依頼書には、原則、相続人全員の署名と実印の押印を受ける。また、同時に印鑑登録証明書の提出を受ける。bは誤りである。
- c. 記述の通り正しい。民法上、相続人が数人あるときは、相続財産はその共有に属するとされる(民法898条)。
- d. 本問のケースでは、父母は法定相続人とはならない。dは誤りである。
したがって、a、cが正しく、(2)が正解である。

手形・小切手の取扱い

問 12 手形・小切手の取扱いについて、誤っ

ているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形で受取人の記載のないものが呈示された。当座勘定規定上はその都度、当座勘定取引先に連絡することなく、その手形を当座勘定から引き落とすことができる。
- (2) 支払呈示期間が経過した小切手が支払いのため呈示された。当座勘定規定上は振出人から特に申出がない限り支払うことができる。
- (3) 為替手形の支払期日は手形要件の一つであるが、この記載のないものは、手形法上は一覧払とみなされる。
- (4) 手形金額欄記載の金額と復記された金額が異なった。当座勘定規定上は、その都度、当座勘定取引先に連絡の上、取り扱う必要がある。

正解率 43%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。後日、所持人に手形要件を補充させる目的で、振出の際、振出日や受取人名などの要件を満たさずに、振出人が署名(記名捺印)して振り出した手形を白地手形というが、振出日や受取人名の記載のない手形については、その都度取引先に連絡することなく、その手形を当座勘定から引き落とすことができる。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。手形法2条、76条。
- (4) 当座勘定規定では、復記のいかんにかかわらず、所定の手形金額欄記載の金額によって取り扱うとしている。したがって、(4)が誤りであり、これが本問の正解である。

手形交換，不渡

問 13 手形交換，不渡について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不渡手形を持出金融機関に返還し，その代わり金を受取ることができる時限（不渡返還時限）は，日本銀行の定める統一規則による。
- (2) 「裏書不備」は，「第2号不渡事由」であり，不渡届については，持帰金融機関および持出金融機関双方から手形交換所へ提出する。
- (3) 取引停止処分の対象者に対して制限される金融機関取引は，当座勘定取引および貸出取引であるが，債権保全のための貸出取引は除かれる。
- (4) 「債務不履行」は「0号不渡事由」であり，不渡届の提出は不要である。

正解率 29%

正解 (3)

解説

- (1) 不渡返還時限は，金融機関の店舗が所属する手形交換所の定める規則による。日本銀行の定める統一規則はない。したがって，(1)は誤りである。
- (2) 裏書不備は「0号不渡事由」である。「0号不渡事由」は適法でない呈示を理由とするもので，形式不備，裏書不備，依頼返却などが該当する。不渡届の提出を必要とせず，また，取引停止処分の対象にはならない。したがって，(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく，これが本問の正解である。取引停止処分日から起算して2年間，当座勘定および貸出の取引をすることはできないが，債権保全の

ための貸出はこの限りでない。

- (4) 債務不履行は「第2号不渡事由」であり，不渡届の提出が必要である。したがって，(4)は誤りである。「第2号不渡事由」は「0号不渡事由」と「第1号不渡事由」（資金不足，取引なし）以外の全ての事由が該当する。

JAの融資業務

問 14 JAの融資業務について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の5原則とは，一般的に，安全性の原則，流動性の原則，成長性の原則，収益性の原則，公共性の原則の5つをいう。
- (2) 借入申込人（X）と金融機関との間に融資契約に関する意思の合致があれば，Xが融資金を実際に受領していなくても，金銭消費貸借契約は有効に成立する。
- (3) JAは農林漁業の育成の観点から，政府と一体となって，政策融資制度を行っており，JA融資の重要な部分を占めている。
- (4) 農協法において，貯金又は定期積金の受入れの事業を行う組合は，組合員のために「手形の割引」と「債務の保証又は手形の引受」を行うことができると定められている。

正解率 82%

正解 (2)

解説

- (1) 記述の通り正しい。①「安全性の原則」とは，貸出した資金を確実に回収するため，返済能力・資金用途などを調査分析し必要に応じて担保や保証を徴求すること，②「流動性の原則」とは，貸出金を固定化させず，期限には

回収することで流動性を保つこと、③「成長性の原則」とは、貸出先の成長を通じて地域経済に貢献することができるため、成長性の高い先への貸出を心がけること、④「収益性の原則」とは、貸出しリスクに見合った適正な収益を確保すること、⑤「公共性の原則」とは、金融機関の公共性に照らして、社会の発展や個人の消費生活の充実に寄与すること、をいう。

- (2) 金銭消費貸借契約は要物契約であり、Xが借入金を受領しなければ、契約は成立しない。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。要物契約とは、当事者の意思の合致だけでなく、物の受渡しが要件となっている契約をいう。一方、当事者の意思の合致だけで成立する通常の契約は「諾成契約」と呼ばれる。
- (3) 記述の通り正しい。JAは、農林漁業資金や農業近代化資金など政府と一体となった政策融資を行っており、JA融資の重要な部分を占めている。
- (4) 記述の通り正しい。農協法10条。

融 資 取 引

問 15 融資取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

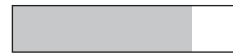
- (1) 農協取引約定書によれば、割引引いた手形が資金不足で不渡となった場合、JAは当該手形の買戻しを割引依頼人に請求できる。
- (2) 証書貸付における返済方法のうち、元利均等返済とは元金と利息を合わせた毎月の返済金額を一定金額とするものである。

(3) JA住宅ローンは、原則として組合員のみが利用できるJA統一ローンの一つであり、原則、農業信用基金協会が保証するが、別途保証人も必要である。

(4) 手形貸付で振り出された約束手形に記載された振出人、手形金額、支払期日はそれぞれ証書貸付における借入人、借入金額、返済期日に該当する。

正解率 79%

正解 (3)



解 説

- (1) 記述の通り正しい。買戻請求権は、割引手形が不渡になった場合だけでなく、割引依頼人の信用状態が悪化した場合などにも行使できる旨が約定書等に定められている。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 原則、保証人は不要である。したがって、(3)が誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

担 保

問 16 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通抵当権は、質権と同様に担保物件を設定者が引き続き占有し利用させながら、債務が弁済されない場合に、その担保物件の売却代金から優先弁済を受ける権利である。
- (2) 根抵当権は、法定の元本確定事由が生ずることによって、被担保債権が特定した状態となり、その後の融資によって生じた債権は、当該根抵当権では担保されない。

- (3) 譲渡担保は判例によって認められた制度で、所有権の移転が可能であれば目的物に制限はない。
- (4) 根抵当権の被担保債権の範囲の変更は、元本確定後は行うことができない。

正解率 14%

正解 (1)

解説

- (1) 抵当権は、目的物(担保物件)の引渡を行わなくても担保権としての効力が生ずる担保で、債務者が担保権設定者であれば、債務者自身が現状のまま使用でき、一方、債権者である金融機関には、担保物件を保管する煩わしさが無い。また、債務が弁済されないと、担保物件の売却代金から優先弁済を受けることができる。これに対して質権の設定は、債権者にその目的物を引き渡すことによってその効力を生じ、質権者は、その債権の担保として債務者から受け取った物を占有し、かつ、その物についての優先弁済権を持つ。したがって、(1)が誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。元本の確定事由としては、確定期日の到来、債務者・根抵当権設定者の破産手続開始などが民法において法定されている(民法398条の6以下)。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。根抵当権の被担保債権の範囲の変更は、元本確定前に行うことができるが、確定後はできない。

問 17 保証人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上、「貸金等根保証契約」とは、主たる債務の範囲に貸金等債務が含まれるもので、個人、法人が保証人となる根保証契約である。
- (2) 連帯保証人には「催告の抗弁権」と「検索の抗弁権」は認められないが、連帯保証人が複数人いる場合は「分別の利益」が認められる。
- (3) 個人、法人を問わず、保証契約はすべて書面またはその内容を記録した電磁的記録によらなければ効力を生じない。
- (4) 民法上、「貸金等根保証契約」は極度額および元本確定期日を定めなければ効力を生じない。

正解率 24%

正解 (3)

解説

- (1) 民法上、貸金等根保証契約は個人が保証人となる保証契約を対象とする。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 連帯保証人には「分別の利益」も認められない。したがって、(2)は誤りである。「分別の利益」とは、各保証人が頭割りで分割された金額についてのみ、保証債務を負担するという利益をいう。単純保証の場合にはこの利益が認められるが、連帯保証人にはこの利益は認められず、各自が全額に対して責任を負う。なお、「催告の抗弁権」とは債権者が保証人に債権を請求した場合、保証人はまず主債務者に催告せよと要求

することができる権利をいう。また、「検索の抗弁権」とは、保証人が主債務者の弁済能力とその執行容易性を証明すれば、まず主債務者の財産に強制執行をするように要求できる権利をいう。連帯保証人には「催告の抗弁権」も「検索の抗弁権」も認められない。

- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。従来、保証契約は、諾成・不要式の契約とされていたが、契約締結の厳正化を図る見地から改正された。
- (4) 貸金等根保証契約は、極度額を定めなければその効力を生じないとされるが、元本確定期日の定めは効力発生要件ではない。したがって、(4)は誤りである。極度額は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額についての限度額である。なお、元本確定期日の定めがない場合は、貸金等根保証契約の締結日から3年を経過する日が元本確定期日となる（民法465条の3第2項）。

借 入 申 込

問 18 借入申込等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の借入申込に対して、その申込を謝絶する場合は、速やかに借入申込者本人に連絡しなければならない。
- (2) 貸出稟議書の融資条件は当該箇所を担当者印を押印して訂正することができるが、許容されるのは真にやむを得ない場合に限

られる。

- (3) 借入資格の調査にあたっては、権利能力、行為能力だけでなく、法令、定款上融資できる相手か、また、融資要綱所定の相手かの調査も行わなければならない。
- (4) 借入申込者が個人の場合、他の金融機関からの借入状況を個人信用情報機関に照会するには、事前に借入申込者の同意を得なければならない。

正解率 89%

正解 (2)

解 説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 貸出稟議書の融資条件の訂正は避けるべきであるが、やむを得ず訂正した場合は、訂正事項に関して権限者の承認印を受ける必要がある。したがって、(2)が誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

貸 出 実 行

問 19 貸出実行時の留意点について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書の適用範囲は、手形貸付をはじめとするJAの与信取引その他JAが利用者に対し債権を有することとなるいっさいの取引に及ぶ。
- (2) 貸出を実行する際に徴求する契約書類については、債権書類目録に記録して、専用ファイルに同封し、金庫室など所定の保管場所に保管する。
- (3) 契約書類に押印する実印照合のために印

鑑登録証明書の提出を受けても、原則として金融機関職員の面前で契約者本人から署名押印を受けなければならない。

- (4) 融資契約相手方の契約内容の説明は、約定書の文面通りに行うことが重要で、相手方の知識、経験及び財産の状況によって差異を設けてはならない。

正解率 54%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。農協取引約定書は与信取引その他債権関係取引に関する一般共通約定書としての性格を持つ。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。融資契約も当然、金融機関職員の面前で債務者本人が自署捺印した契約書を受け入れる必要があるが、保証契約は、情誼的な理由で安易に契約されることが多いため、後日、様々なトラブルに発展する可能性が高いことから、保証約定書についても同様の取扱いを行う。その際、同時に保証意思を確認する。
- (4) 約定書の字面だけを追う対応は許されず、契約相手方の知識、経験及び財産の状況に応じたわかりやすい説明をしなければならない。したがって、(4)が誤りであり、これが本問の正解である。「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」において、JAは、信用事業の内容及び方法に応じ、利用者の知識、経験、財産の状況及び取引を行う目的を踏まえた重要な事項の利用者に対する説明その他の健全かつ適切な業務の運営を確保する

ための措置に関する内部規則等を定めるとともに、職員に対する研修その他の当該内部規則等に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備しなければならない、とされている。

貸出の事後管理と回収

問 20 貸出の事後管理・回収について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 時効の進行を中断させる手段は、「請求」、「差押」、「仮差押」、「仮処分」の4事由である。
- (2) 一般の金銭消費貸借上の債権の消滅時効期間は5年であり、そのうち商行為によって生じた債権の消滅時効期間は3年である。
- (3) 農協取引約定書に定められている債務者の「期限の利益」喪失事由は、民法に定められた事由に限られている。
- (4) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、原則として、遅延損害金、利息、元金の順序で充当する。

正解率 88%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 「承認」も時効の中断事由である。したがって、(1)は誤りである。「承認」とは、時効の利益を受ける債務者が、債権者であるJAに対して債務の存在を認めることいい、一部弁済や利息支払についても債務を認めたことになる。
- (2) 前者は10年、商行為によって生じた債権の消滅時効期間は5年である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 民法では、債務者が期限の利益を主

張できない事由として、①債務者の破産手続開始決定、②債務者による担保の滅失、損傷、減少行為、③債務者の担保提供義務違反、の3つをあげている。しかし、実務としては、この規定だけでは、不十分であり、農協取引約定書に「期限の利益喪失」条項を設け、民事再生手続開始、会社更生手続開始、取引停止処分はじめ債務の弁済に支障をきたす事由を広範囲に定めて、民法上の規定事由以外の事由が生じた場合でも、期限の利益を失うことがあることを明確にしている。したがって、(3)は誤りである。

(4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。民法 491 条。

時効完成後の債務は自然債務となるこの考え方が通説・判例であり、時効が成立しても、JA は権利を失うわけではない。たとえば、時効完成後に債務者が時効を援用したため、回収が見込めないとし、当該債権を直接償却したとしても、当該貸出債権が消滅したわけではなく、その後、債務者から弁済の申し出があれば、JA はこれを受ける権利があり、償却済債権の取立益を計上することになる。

為 替 取 引

問 21 為替取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

(1) JA、漁協、水加協、信連、信漁連、農林中金の系統金融機関相互間の為替取引は系統為替と呼ばれ、本来は他行為替に分類できる。

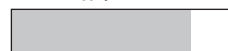
(2) 依頼人と仕向金融機関との間には、民法上の委任契約が成立し、為替取引を行う仕向金融機関は善管注意義務を果たす必要がある。

(3) 振込依頼人からの振込の取消（組戻）の場合には、受取人の了解なく入金を取消することができる。

(4) 被仕向金融機関と受取人は為替取引契約上の法的関係にはなく、事務処理は貯金契約に基づいて行われる。

正解率 79%

正解 (3)



↳ 解 説

(1) 記述の通り正しい。

(2) 記述の通り正しい。

(3) 仕向金融機関からの振込通知の取消依頼原因が振込依頼人による振込の取消（組戻）の場合、受取人の了解なく入金を取消することはできず、受取人の同意が必要である。したがって、(3)が誤りであり、これが本問の正解である。

(4) 記述の通り正しい。

代 金 取 立

問 22 代金取立について、誤っているものを1つ選びなさい。

(1) 個別取立の場合、受託店は対象物件1件ごとに入金報告または不渡通知を委託店あてに発信する。

(2) 代金取立とは、顧客から受け入れた証券類で直ちに貯金口座に入金できる場合に、取立依頼を受けてその証券類の支払人から代金を取り立てることをいう。

(3) 依頼人から取立を依頼された委託金融機

関は、手形等を受託金融機関へ送付する際、実務上は「金融機関相互間取立委任印」が利用される。

- (4) 集中取立においては、期日に入金報告が来なくても、委託店で取立依頼人の口座に入金記帳する。

正解率 31%

正解 (2)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 代金取立とは、手形・小切手などの金銭債権を支払人に支払請求し、代金を取り立てる事務である。代金取立の対象は、支払場所が遠隔地であったり、支払期日までには相当な期間がある等の理由により、貯金口座に直ちに入金できない証券類である。手形交換にただちに持出せるものについては、貯金口座に直接入金できる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。依頼人から取立を依頼された委託金融機関は、手形等を受託金融機関へ送付する際、「取立委任裏書」をする。これによって、受託金融機関は取立事務の権限を得るが、実務上は取立委任裏書にかえて「金融機関相互間取立委任印」が利用される。
- (4) 記述の通り正しい。

決済業務サービス

問 23 決済業務サービスについて述べた次のa～dのうち、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 金融機関がクレジットカード発行会社と提携して、顧客に積極的にカード保有を勧める背景には、キャッシュフローの取り込みによる家計のメイン化があげられる。
- b. JA ネットバンクの利用者は、インターネットに接続のパソコン、スマートフォン、携帯電話から、窓口やATMで提供されている各種サービスを利用することができる。
- c. 日本銀行の代理店のうち、歳入代理店と歳入復代理店は、国の官庁と取引を行い、国庫金の受払や国債の元利金の支払いなど広範な事務を取り扱うことができる。
- d. デビット・カードサービスはキャッシュカードをそのまま使って一定の貸越限度の範囲内で加盟店において買い物ができるサービスであるが、一日の利用限度額が設けられている場合もある。

- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ
(4) 4つ

正解率 41%

正解 (2)

解説

- a. 記述の通り正しい。顧客のクレジットカード会社への支払は、貯金口座からの引き落としによって行われるため、事前の口座への入金などを促し、キャッシュフローの取り込みが図られることになる。
- b. 記述の通り正しい。
- c. 記述は、一般代理店の説明であり、cは誤りである。一般代理店は歳入金の収納に加え、歳出金の取扱い等の事務を行い、日本銀行の支店におけるもの

とほぼ同様である。歳入代理店は、国庫金の受入のみを専門に取扱う代理店である。歳入復代理店は歳入代理店から歳入金の受入事務を委託されている店舗である。

d. デビット・カードサービスは、貯金残高の範囲内での利用が可能である。dは誤りである。

したがって、c, dが誤りで、(2)が正解である。

有価証券と資産運用

問 24 有価証券と資産運用について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ある一定期間毎に一定数量を買付ける投資方法は、結果として平均買付け価格を下げる効果が期待できる。
- (2) 資産運用にあたっては、考慮すべきリスクは、一般に価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスクの4つである。
- (3) 割引債は、額面より低い価格で発行され、満期償還時に額面額で償還されるので、発行価格と額面の差額が利息に相当する。
- (4) 転換社債は、当初、社債として発行され、発行後一定期間中に保有者が希望に応じて、決められた条件で株式に換えられる「株式への転換権」付き社債である。

正解率 52%

正解 (1)

解説

(1) 平均買付け価格を下げる効果が期待できる投資方法のひとつに「ドルコスト平均法」がある。これは、一定期間

毎に一定金額で買付ける方法であって、全体の平均購入単価を平準化させる効果が期待できる。設問にある「一定期間毎に一定数量」ではない。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

証券投資信託とNISA

問 25 証券投資信託と少額投資非課税制度(NISA)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日本国内に居住している者は少額投資非課税制度(NISA)を利用できるが、非課税口座を開設しようとする年の1月1日において20歳以上という年齢制限がある。
- (2) オープンエンド型投資信託とは、発行証券(受益証券など)の解約が可能な投資信託であり、解約できないものをクローズドエンド型投資信託という。
- (3) 少額投資非課税制度(NISA)における非課税期間は最長5年間である。
- (4) 投資信託においてJAバンクは投資信託の信託財産を運用する機関として、「委託者」の役割を担っている。

正解率 30%

正解 (4)

解説

- (1) 記述の通り正しい。なお、2016年からは20歳未満を対象にした「ジュニアNISA」も始まる。
- (2) 記述の通り正しい。

- (3) 記述の通り正しい。
- (4) JAバンクは、販売会社としての役割を持つ。したがって、(4)が誤りで、これが本問の正解である。販売会社は、顧客（投資家）ごとに口座を管理し、投資信託の販売や換金、分配金・償還金の支払い等を行う。また、顧客の直接的な窓口となる。投資信託運用会社は投資信託を組成・設定し、投資家から集めた資金を運用し、「委託者」と呼ばれる。信託銀行は運用会社からの運用の指図に従って、株式や債券などの売買や管理を行う。信託銀行は「受託者」と呼ばれる。

● 営 業 店 管 理

農協法に定める JA の規制

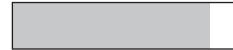
問 26 農業協同組合法及び関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合員の貯金又は定期積金の受入れの事業を行う JA が信用事業に係る経理から信用事業以外の事業に係る経理へ運用する資金の額は、その自己資本の額を超えてはならない。
- (2) 組合員の貯金又は定期積金の受入れを行う JA は、信用事業に関して、利用者に対し、JA としての取引上の優越的地位を不当に利用して取引条件について不利益を与えてはならない。
- (3) 組合員の貯金又は定期積金の受入れの事業を行う JA がその余裕金を運用する場合、証券投資信託の取得は一切認められてない。

- (4) 組合員の貯金又は定期積金の受入れを行う JA は事業年度ごとに、業務及び財産の状況に関する一定の説明書類を作成し、事務所に備え置き、公衆の縦覧に供する必要がある。

正解率 87%

正解 (3)



↳ 解 説

- (1) 記述の通り正しい。農業協同組合法施行令3条の3。
- (2) 記述の通り正しい。農業協同組合法11条の2の3。農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令10条の3。
- (3) 主務大臣の指定する一定の証券投資信託の取得が認められている。農業協同組合法施行令3条の5。したがって、(3)は誤りで、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。農業協同組合法54条の3。

顧 客 へ の 説 明 責 任

問 27 顧客への説明責任について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託について高利の運用利回りのみを強調し元本割れのリスクがあることを説明しないケースは、消費者契約法上、取消の対象とされる。
- (2) 農業協同組合上、JA はその信用事業に係る重要な事項を利用者へ説明する義務がある。
- (3) 金融機関が重要事項を説明しなかったことによって顧客に損害が発生した場合、金融商品販売法上の損害賠償責任を金融機関

に追及するためには、顧客が損害発生の因果関係を立証しなければならない。

- (4) 金融商品販売法の規制対象には、価格変動リスクのない貯金や定期積金も含まれる。

正解率 68%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。顧客に不利益になることを故意に告げず、その事実が存在しないと誤認させる行為であり、消費者契約法上、取消の対象である。
- (2) 記述の通り正しい。農業協同組合法11条の3。
- (3) 金融商品販売法上、顧客に立証責任はなく、顧客に損害が発生した場合の損害賠償額は元本欠損額と推定している(同法5条, 6条)。したがって、(3)が誤りで、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。金融商品販売法2条。

犯罪収益移転防止法

問 28 犯罪収益移転防止法及び関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法令上、「疑わしい取引の届出」を行おうとすること、又は行ったことを取引の相手方や関係者に漏らしてはならないことが明確化されている。
- (2) 法人の場合の取引時確認の内容は、本人特定事項と事業の内容および実質的支配者の有無、実質的支配者がいる場合はその者の本人特定事項の確認を行うことである。
- (3) 金融機関が新規の普通貯金口座の開設を受け、取引時確認を行った場合には、直

ちに確認記録を作成し、口座閉鎖時から7年間の保存義務がある。

- (4) 「資産及び収入の状況」の確認は、取引時確認に係る事項を偽っている疑いがある顧客取引が200万円を超える財産の移転を伴うものである場合に行う必要がある。

正解率 32%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 「取引を行う目的」も確認項目である。したがって、(2)が誤りで、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。いわゆるハイリスク取引で200万円を超える財産の移転を伴うものである場合には「資産及び収入の状況」の確認を行う必要がある。

個人情報保護

問 29 個人情報保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本籍地は機微(センシティブ)情報の一つであり、一定の場合を除いて、その取得、利用又は第三者提供を行うことはできない。
- (2) 金融機関は個人情報かどのような事業の用に供され、どのような目的で利用されるのか利用目的を特定しなければならない。
- (3) 金融機関は、所得税法に基づいて税務当局が行う質問検査に応じるため、あらかじめ本人の同意を得なくても、個人情報を利用目的を超えて取り扱うことができる。
- (4) 個人情報の漏えいは、当該個人に対する

プライバシー権の侵害によって個人情報保護法に規定された損害賠償責任を負うことがある。

正解率 18%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(以下「ガイドライン」という)6条。
- (2) 記述の通り正しい。ガイドライン3条。
- (3) 記述の通り正しい。金融機関の取得する個人情報の利用目的による制限に関して、ガイドライン5条は、本人の同意を得ずに、利用目的を超えて個人情報を取り扱うことができる場合として次の4つをあげている。すなわち、①法令に基づく場合、②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき、③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき、④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき、の4つであり、税務当局が行う質問検査は、法令に基づく場合に該当する。
- (4) 個人情報保護法上、損害賠償責任は規定されていない。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

金融機関には、金融取引上の信義則上の守秘義務が課されており、これに違反して顧客に損害を与えた場合は、民法上の債務不履行または不法行為による損害賠償責任を負うことになり、さらに、プライバシーの侵害による不法行為責任も問題となる。

アームズ・レングス・ルール

問 30 JAにかかるアームズ・レングス・ルール及び利益相反防止体制について、農協法および関連法令に照らして誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協法に規定されるJAが管理すべき「利益相反取引又は行為」とは、「当該JA自体及び利用者又は顧客の利益が不当に害される」行為とされる。
- (2) 農林水産省令で定める「やむを得ない理由」がある場合で、行政庁の承認を受けたときは、アームズ・レングス・ルールの適用除外となる。
- (3) 利益相反取引又は行為を防止するため、JAは、信用事業関連業務に関する適正な情報の管理と業務の実施状況を適切に監視するための体制を整備しなければならない。
- (4) アームズ・レングス・ルールによって規制される取引・行為には、JAに不利益を与える取引だけでなく、逆に不当に利益を与える条件での取引も対象となる。

正解率 53%

正解 (1)

↳ 解説

- (1) 「利用者又は顧客の利益が不当に害される」行為とされる。農協法11条の

- 5の2。したがって、(1)が誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。農協法11条の5。
- (3) 記述の通り正しい。農協法11条の5の2。
- (4) 記述の通り正しい。農協法11条の5。

インサイダー取引

問 31 インサイダー取引関連法令に照らして、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人の従業員が、その法人の業務に関してインサイダー取引を行った場合、その違反者だけでなく、その法人に対しても罰金刑が科される。
- (2) 会社関係者でなくなってから3年を過ぎた者はインサイダー取引規制の対象外である。
- (3) 法令上、インサイダー情報とは重要事実とされ、「決定事実」、「決算情報(業績変動)」、「その他投資判断に著しい影響を及ぼす重要な事実」の3つに分類される。
- (4) 会社関係者から直接情報を受領した者もインサイダー取引規制の対象である。

正解率 25%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通り正しい。法人の場合は両罰規定によって、5億円以下の罰金に処せられる。
- (2) 記述の通り正しい。会社関係者でなくなってから1年以内の者がインサイダー取引規制の対象である。
- (3) 「発生事実」も含め、4つに分類される。したがって、(3)が誤りであり、こ

れが本問の正解である。「発生事実」とは、災害・業務に起因する損害、訴えの提起など、会社に損害が生ずるなどの影響が大きい事実が発生したことを指す。

- (4) 記述の通り正しい。

導入貯金

問 32 導入貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金者以外の者が金融機関に導入貯金を斡旋した場合、法令上は、貯金者が処罰対象となり、斡旋者はその対象とならない。
- (2) 法令の処罰対象となる導入貯金の成立には、貯金を受け入れた金融機関が、その貯金を担保にとらないことが要件となっている。
- (3) 導入貯金の払戻請求があった場合、導入貯金は公序良俗違反として違法であるため、金融機関はその払戻請求に応じる必要はない、とするのが最高裁の判断である。
- (4) 導入貯金を受入れた金融機関の役職員は、貯金者が融資を受けた者から金銭的な利益を得ることを知らなかった場合、処罰されることはない。

正解率 52%

正解 (2)

解説

- (1) 斡旋者も処罰対象となる。(1)は誤りである。導入貯金は「預金等に係る不当契約の取締に関する法律」によって禁止されており、導入貯金をした者、斡旋をした者、金融機関の役職員などすべてが処罰される。いずれも3年以

下の懲役若しくは30万円以下の罰金に処し、又はこれらが併科される。同法2条、4条。

- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。同法2条。
- (3) 金融機関は払戻請求に応じなければならない、とするのが最高裁の判断である。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 知らなかったことについて過失があるにとどまるときは、情状によりその刑を免除することができる。同法5条。したがって、(4)は誤りである。

預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法

問 33 預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺救済法は、預貯金口座への振込みを利用して行われた犯罪行為の被害者に対する財産的及び精神的被害の迅速な回復に資することを目的としている。
- (2) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カード及びインターネットを利用した不正な払戻しについて、金融機関が原則として全額補償することとして、預貯金者の保護を図っている。
- (3) 振り込め詐欺救済法は、被害者が一定の手続をとることによって、被害額の全額を金融機関が補填するものである。
- (4) 預貯金者保護法は、預貯金者に故意があった場合には、補てん請求が認められないが、補てん請求権がないことについては金融機関が立証責任を負うことになっている。

正解率 43%

正解 (4)

解説

- (1) 財産的被害の迅速な回復等を目的としているが、精神的被害の補償は想定していない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) インターネットによる不正な払戻しは対象外である。したがって、(2)は誤りである。
預貯金者保護法は、偽造・盗難カードを利用した不正な払戻しに関し、一定の範囲で預貯金者を保護するものである。インターネットによる不正な払戻し被害に対しては、各金融機関が、預貯金者保護法の対応に準じて、貯金規定などで被害補償を定めている。
- (3) 振込先口座が凍結された時の残高が上限となる。また、同一口座について被害者が複数の場合は、それぞれの被害額に応じて按分される。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。金融機関側が預貯金者に故意または重過失があったことを証明した場合は、金融機関の補てん責任は減免される。

貸出金利に関する規制

問 34 貸出金利に関する規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 出資法の上限金利を超える割合による利息の契約をしたときは、5年以下の懲役または1,000万円以下の罰金、又はこれらが

併科される。

- (2) 利息制限法上、その上限金利を超える金利での金銭消費貸借契約は違法であり、その超過部分について取消対象としている。
- (3) 出資法上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の上限金利は年20%である。
- (4) 元本300万円の金銭消費貸借契約において、貸出金利を年15%、遅延損害金を年20%とした。この契約は利息制限法上、許容される。

正解率 39%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。出資法5条。
- (2) 利息制限法上は上限金利を超える部分は無効としている(同法1条)。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。出資法5条。
- (4) 記述の通り正しい。利息制限法4条。

JAの員外貸出と大口信用供与等規制

問 35 JAの員外貸出と大口信用供与規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 員外貸出の限度を超えて員外利用させた場合、行政庁は当該JAに対して必要措置命令を発することがあり、また、役員も損害賠償責任を追及されることがある。
- (2) 員外者への貸出利用分量は、原則、一事業年度における組合員の利用分量の15%以内に制限されている。
- (3) 同一人に対する信用供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の貯金残高

に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならない。

- (4) 員外貸出の特例として、行政庁が特に指定するJAについては、組合員の利用分量とは関係なく、貯金等の25%以内とされている。

正解率 60%

正解 (1)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 原則として組合員の利用分量の25%以内に制限されている。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 政令で定める区分ごとに、その組合の自己資本の額に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならないとされる。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 貯金等の15%以内(農林中金と信連が統合した地域の指定JAおよび1県1指定JAにあっては、貯金等の20%以内)とされる。したがって、(4)は誤りである。

制限行為能力者制度

問 36 制限行為能力者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 任意後見制度は、契約で定めた事務について家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと、任意後見人による保護を本人が受けられるものである。
- (2) 制限行為能力者が単独で行った法律行為は、行為当時に意思能力があれば取り消すことはできない。

- (3) 法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じた制度を利用することができる。
- (4) 任意後見契約は、公正証書の作成する公正証書によらなければならない。

正解率 69%

正解 (2)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 行為当時の意思能力の有無に関係なく、取り消すことができる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。後見制度は、「精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者」が対象である。また、保佐制度は、「精神上の障害により事理を弁識する能力が著しく不十分である者」を対象とし、補助制度は、「精神上の障害により事理を弁識する能力が不十分である者」を対象とする。
- (4) 記述の通り正しい。任意後見制度は、本人が十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、任意後見の受任者に、自分の生活や財産管理等に関する事務について代理権を与える任意後見契約を公正証書で結んでおくというものである。

融資業務に関する法規制

問 37 融資業務に関する法規制などについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 出資法で禁止される浮貸し取引の対象は、金銭の貸付け、金銭の貸借の媒介、債務の保証の3つである。
- (2) 顧客から個人的に接待の申し出があった場合は、自己の責任においてその対応を判断すればよく、特に上司と相談する必要はない。
- (3) 十分な審査に基づかずに、個人的な情実や義理にからんで行った融資については、金融機関と融資先の間には法律上の債権・債務関係は成立しない。
- (4) 役職員が一時的な借入をする場合は、取引先などの利害関係者からの借入は避け、JA内の同僚またはJA内の制度融資を利用するようにすべきである。

正解率 83%

正解 (1)

解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。出資法3条。
- (2) 顧客からの接待の申し出は個人的なものであっても、それは担当者個人に対して行われているのではなく、個人を名目にして組織に対して行われていることを認識しなければならない。安易な対応は避けるべきであり上司と相談したうえで対応しなければならない。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 十分な審査に基づかずに、個人的な情実や義理にからんで行った情実融資であっても、権限を持った役職員が正規の手続きを経て行ったものである以上は、JAと貸付先の間には債権・債務関係が適法に成立している。したがって、(3)は誤りである。

(4) 人間関係の歪みが生じるおそれもあることから、職場の同僚等からの借入も避けるべきである。したがって(4)は誤りである。借入が必要な場合はJA内の制度融資などの利用を優先する。

(3) 記述の通り正しい。
(4) 債務者本人だけでなく、保証人もその対象である。したがって、(4)が誤りであり、これが本問の正解である。

● リスク管理とコンプライアンス

コンプライアンスを踏まえた行動

問 38 コンプライアンス上の行動について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金規定上、貯金者が反社会的勢力に該当したことが判明した場合、JAは貯金者に通知することにより当該口座を一方的に解約することができる。
- (2) 反社会的勢力による被害防止のためには、組織として対応するだけでなく、警察、弁護士会など外部専門機関との連携も重要である。
- (3) 顧客属性照会システムによる反社会的勢力に該当するかの確認は、新規に取引を行う際だけでなく、代表者変更の申出を受けた場合にも行う必要がある。
- (4) 農協取引約定書に導入されている新暴力団排除条項では、債務者本人に限定して、表明・確約の虚偽申告に該当した場合に期限の利益を喪失するとしている。

正解率 64%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。

男女雇用機会均等法

問 39 男女雇用機会均等法第11条（職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置）について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 厚生労働大臣は、事業主に対して報告を求め、助言、指導、勧告をすることができ、勧告に従わなかった場合はその旨を公表することができる。
- (2) 事務所内で上司が労働者の腰、胸等に度々触ったため、その労働者が苦痛に感じて仕事が手につかなくなった。これは、「対価型セクシュアルハラスメント」に分類される。
- (3) 事業主は職場における性的な言動に起因する問題に関し、労働者からの相談に応じ、適切に対応するために雇用管理上必要な措置を講じなければならない。
- (4) 事業主は、セクシャルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、管理・監督者を含む労働者に周知徹底しなければならない。

正解率 87%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の事例は「環境型セクシュアルハラスメント」に分類される。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。「環境型セクシュアルハラス

メント」とは、職場において行われる労働者の意に反する性的な言動により労働者の就業環境が不快なものとなったため、能力の発揮に重大な悪影響が生じる等その労働者が就業する上で看過できない程度の支障が生じることである。一方、「対価型セクシュアルハラスメント」とは、労働者の意に反する性的な言動に対する労働者の対応（拒否や抵抗等）により、その労働者が解雇、降格、減給等（労働契約の更新拒否、昇進・昇格の対象からの除外、客観的に見て不利益な配置転換等）の不利益を受けることをいう。

- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

事務の基本原則と事務リスク

問 40 事務の基本原則と事務リスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関で発生するすべての取引は、顧客から提出を受けた約定書、申込書等に基づき伝票などによって記録され、システムの会計帳簿に正確に保存されなければならないが、これを記録主義の原則という。
- (2) 系統金融機関に係る金融検査マニュアルでは、事務リスクとは「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより系統金融機関が損失を被るリスク」と定義している。
- (3) 金融機関の事務処理は、必ずその処理担当者一人ひとりが、事務処理をその都度確認し、ルールを守った責任ある行動をとるという検証主義の原則に則って行われる。
- (4) 決済リスクは、事務処理上の制約などに

より資金を立替えることで発生する回収不能リスクであり、時間の経過とともに変化するため、常に最新の情報に基づいてリスク量を把握し、見直しを図る必要がある。

正解率 51%

正解 (3)



解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 確認主義の原則の説明である。検証主義の原則とは、担当者は責任を持って事務処理する必要があるが、必ず処理者以外の第三者（権限者）が精査・再鑑しなければならない、とするものである。(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

自己資本比率規制

問 41 自己資本比率規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAの自己資本比率の基準は国内基準が適用になるが、実質自己資本が4パーセントを割り込むと経営管理の強化をはじめとした経営改善に取り組む必要があり、より一層厳格な運用がなされている。
- (2) 「最低所要自己資本比率規制」と「金融機関の自己管理と監督上の検証」の2つの柱を通じた新しい枠組みが新BIS規制（バーゼルⅡ）において採用された。
- (3) 新BIS規制（バーゼルⅡ）におけるオペレーショナル・リスクとは「事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク」と定義される。

- (4) 新BIS規制（バーゼルⅡ）は、国内基準行について、最低自己資本比率を従来のまま維持しつつ、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義し、自己資本の質の向上を促すものである。

正解率 37%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 実質自己資本が8パーセントを割り込むと経営管理の強化等の経営改善に取り組む必要がある。したがって、(1)は誤りである。新BIS規制（バーゼルⅡ）によるJAの自己資本比率は国内基準が適用され4%を下回ると金融当局が早期是正措置を発動することになるが、「JAバンク基本方針」による自主規制において、実質自己資本が8%未満に該当した場合は、その比率の程度によってレベル1～レベル3までの指定格付が行われ、格付に応じた資金運用範囲の制限ほか、経営管理の強化、増資・内部留保積上げ等の自己資本増強などの経営改善に取り組む必要がある。
- (2) 「情報開示による市場規律」を加えた3つの柱である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) バーゼルⅢの記述である。したがって、(4)は誤りである。バーゼルⅢは、自己資本の質・量双方の改善を柱に自己資本規制の抜本的な見直しを図るもので、2013年3月末から、国際統一基準行に段階的に適用されている。

問 42 金融検査マニュアルと事務リスク管理態勢について、誤っているものを1つ選ちなさい。

- (1) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「実効性の原則」には、金融機関自身の経営改善に向けた取組みを促進するように配慮し、金融機関との双方向の議論を重視するという観点が含まれている。
- (2) 「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」の内容は、事務リスク管理について各金融機関が最低限実施しておくべきものである。
- (3) 金融検査は法令が求める金融機関の業務の健全性、適切性の確保を目的に、各金融機関の経営管理態勢をはじめとした各種管理態勢の検証を行うものである。
- (4) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「利用者視点の原則」とは、一般の利用者及び国民経済の立場に立ち、その利益の保護を第一の目的とするものである。

正解率 48%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 「補強性の原則」の内容である。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。「補強性の原則」とは、自己責任原則に基づく金融機関自身の内部管理及び会計監査人等による厳正な外部監査を前提としつつ、市場による規律などを補強し、他方で、金融機関との「双方向の議論」を重視する。「実効性の原則」とは、検査等の指摘が金融機関の適時・適切な経営改善につな

がるように、監督上の措置をとる監督部局との緊密な連携を図るとするものである。

- (2) 記述の通り正しい。チェックリストを踏まえ、各金融機関は、規模・特性等に応じて、自己責任原則による管理体制の構築が求められる。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。なお、基本原則には、この「利用者視点の原則」と前述した「補強性の原則」、「実効性の原則」以外にも「効率性の原則」と「プロセス・チェックの原則」がある。「効率性の原則」とは、金融機関の監査機能の活用や検査・監督における関係部署と十分な連携を行ないつつ、効率的に実施するというものである。また、「プロセス・チェックの原則」とは、原則として、各金融機関の経営管理態勢、金融円滑化管理態勢、各種リスク管理態勢に関して、そのプロセス・チェックに重点を置いた検証を行なうというものである

事務リスク管理における管理者の留意事項

問 43 事務リスク管理における管理者の留意事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 系統金融検査マニュアルの規定上、管理者は、派遣職員については事故防止の観点から、研修の実施を含んだ人事・労務管理を行い、日常的なけん制機能が機能する態勢をとる必要がある。
- (2) 自店検査は、本部示達に基づいて期初に検査計画を立て検査項目や実施者の分担を

決定し計画的に実施しなければならないが、自店の事情によってまとめて実施するなど流動的な運用も大切である。

- (3) 系統金融検査マニュアルの規定上、管理者は、最低限年一回一週間連続した期間、管理者も含む職員が職場を離れる方策をとらなければならない。
- (4) 管理者は部下職員から諸問題やトラブルの発生報告が全くなされないことをもって、自店には事務リスク管理上の問題はないと誤認してはならない。

正解率 94%

正解 (2)

解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) まとめて実施したり、形式的に実施することは全く意味がない。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。問題やトラブル等の報告が何もないという状況は、実際には考えにくい。問題やトラブル等が生じているにもかかわらず、管理者とのコミュニケーションが良くないがために報告がないということも考えられる。すみやかに報告がなされる態勢を構築しなければならない。

事務ミス等発生時の留意事項

問 44 事務ミス・事故発生時の留意事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は発生の原因を把握し、担当者を含め

て責任の所在を明確化する必要がある。

- (2) 管理者としては、事務ミスや事故が発生した場合に、まず真っ先に口頭で管理者に内容が報告される体制を構築することが重要である。
- (3) 不祥事が発生した場合は、管理者が自ら指揮をとり事実関係の掌握を図るとともに、決められたルールに則って、本部関係セクションに報告しなければならない。
- (4) 顧客との取引において現金の過不足が発生し、その原因が判明した場合は原則として担当者が顧客に連絡し、お詫びと事後の対応の折衝を行わせる。

正解率 95%

正解 (4)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。管理者はこれらを踏まえて、事務ミスや事故が今後の自店の事務水準の向上に資するよう再発防止策を講じることが必要である。
- (2) 記述の通り正しい。事務ミスや事故が発生した場合一番重要なことは、スピードのある正確な事実報告である。事務ミスや事故は初動を間違えると第二、第三の事故に波及する可能性があり、報告を受けたら管理者は事実関係を明確にし、顧客関係で対処すべきものは早期に対処するなど解決に当たる。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 現金過不足は重大な事故につながる可能性がある。迅速な対応とともに、原因が判明したら、原則として役席者が対応する。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

重要物・書損書類の取扱い

問 45 重要物、書損書類の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損紙は、所定期間単位で管理した後、権限者立会のもとで廃棄処理する。
- (2) 現金、重要用紙（小出分）、収入印紙、切手は、毎日有高を点検しなければならない。
- (3) 担当者は処理後書類および未処理書類を受払いした後、必ず権限者印を受ける必要がある。
- (4) 公印の取扱責任者は押印の都度、管理簿や稟議等によって押印事由を確認し処理する必要がある。

正解率 70%

正解 (3)

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 処理後書類および未処理書類については、事務手続に定められた権限者の承認を予め受けたうえで受払いしなければならない。事後ではない。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

異 例 処 理

問 46 異例処理について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 便宜扱による支払は、その依頼者が公的書類によって本人であることを確認できれば、金融機関はその申出に応じなければならない。

渉外業務にかかるリスク管理

- (2) 便宜扱による支払が手続通り処理されていた場合でも、その多発的、恒常的な取扱いを放置することは、自店の事務リスク量の増加に結びつく。
- (3) 便宜扱による支払は、顧客の突発的な事情に対し緊急に応じるものではなく、あくまで顧客サービスの一環として顧客の便宜を図るものである。
- (4) 便宜扱による支払に際しては、金融機関は、正規の処理と同程度の善管注意義務を果たす必要がある。

正解率 88%

正解 (2)



解説

- (1) 便宜扱による支払は各種貯金規定の定めによらずに行うものであり、本人であるからという理由のみによってこれに安易に応ずるべきではない。便宜扱による支払は極めて異例な取扱いであり、真にやむを得ない事情があると判断される場合に限り、慎重かつ限定的に取り扱う必要がある。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) 便宜扱による支払は、顧客の突発的な事情に対し緊急に応じるものであり、あくまで一過性の取扱いである。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 便宜扱いによる支払は、各種貯金規定等の定めによらずに業務処理を行うリスクの高い異例事務であることから、金融機関には正規の事務処理よりもさらに踏み込んだ善管注意義務が加重されている。したがって、(4)は誤りである。

問 47 渉外業務にかかるリスク管理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 店舗外での取次は広義の異例事務であり、必ず顧客の面前で預かり物件を確認し、手続きに則った所定の受取書を発行しなければならない。
- (2) 担当者が預かった現金を机内やロッカーなどで個人的に保管することは、着服と見なされる可能性もあり、絶対に許されない。
- (3) 書類不備で事務部門から返却される物件については、授受簿等で授受を明確にする必要がある。
- (4) 貯金取引にかかる届出印章の一時保管は、真にやむをえない理由があり、処理予定日と処理目的が明確である場合に限り、顧客から預かることができる。

正解率 98%

正解 (4)



解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。現金を当日出納に受入ができない場合には、例外的な処理として未処理書類一時保管簿に記入し、金庫内の鍵のかかるキャビネット等に格納する。
- (3) 記述の通り正しい。店舗内での授受についても紛失の危険はあり、授受簿等で授受を明確にする必要がある。
- (4) 顧客の印章の一時保管は、事故発生の原因ともなるため、絶対に預かってはならない。
したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

苦情・トラブル対応

問 48 顧客の苦情・トラブルに対する管理者の対応として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融 ADR 制度とは、金融分野におけるトラブルにおける裁判外紛争解決手続であり、すべての金融機関は業態毎に指定 ADR 機関を設置している。
- (2) 苦情への対応として、JA バンクは内部規則・業務運営体制を整備しており、利用者からの苦情等の申出に対しては、JA バンク相談所と連携して対応している。
- (3) JA バンクは、指定 ADR 機関として弁護士会仲裁センターを設置して、顧客との紛争解決のための制度を整備している。
- (4) JA バンク相談所は、JA バンクに関する相談・苦情を公平・中立な立場で受け付け、申出人の了解がなくても当該 JA に対してその迅速な解決を求めることができる。

正解率 40%

正解 (2)

解説

- (1) すべての金融機関ではない。指定 ADR 機関を設置しない場合は、代替措置として、各金融機関が主体的に苦情処理・紛争解決への取組みを行うことが認められている。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (3) JA バンクは指定 ADR 機関を設置せず、代替措置として、外部機関である弁護士仲裁センター等を利用した紛争解決措置を採用している。したがって、

(3)は誤りである。

- (4) JA バンク相談所は、申出人の了解を得たうえで、JA に対して迅速な解決を依頼するとともに、JA と連携・協力して解決に向けたフォローを行っている。(4)は誤りである。

目標管理

問 49 目標管理について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理は人間中心の管理と仕事中心の管理を統合した新しい管理手法である。
- (2) ノルマ管理は目標管理と異なり、部下に主体性はなく、一方的に目標が定められ、達成方法も細かくチェックしていく管理技法である。
- (3) 目標管理でいう目標には維持目標と達成目標があり、達成目標はブレイクダウンによる目標設定といえる。
- (4) マズローの欲求の5段階説によれば、最高次の第5段階目は「自己実現の欲求」である。

正解率 47%

正解 (3)

解説

- (1) 記述の通りである。
- (2) 記述の通りである。
- (3) 達成目標はボトムアップで展開する。したがって、(3)は適切ではなく、これが本問の正解である。維持目標はその組織を維持するためにどうしても達成すべき数値目標で、ブレイクダウンによる目標設定である。達成目標は維持目標を達成するための方法、方策で、

ボトムアップによって設定される。

- (4) 記述の通りである。マズローの欲求の5段階説とは、人間の欲求は低次のものからスタートして、その欲求が満たされると次々に高次の欲求に拡大していくというもので、その欲求はあくまで積み上がっていくものという理論である。その欲求段階は、低次のものから順に①生理的な欲求、②安全の欲求、③集団への欲求、④尊敬への欲求、⑤自己実現の欲求、の5段階である。

を促すことが重要である。したがって、(2)は適切ではなく、これが本問の正解である。

- (3) 記述の通りである。達成過程での進捗管理をキメ細かく行うために、管理サイクルをなるべく短くすることが望ましい。
- (4) 記述の通りである。

目標管理の展開手順

問 50 目標管理の展開手順について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理での目標設定は、自主申告が基本であるが、組織目標との乖離に問題があれば、話し合って修正することも重要である。
- (2) 目標管理における目標設定における留意点としては、設定した目標の重みづけはするべきではない。
- (3) 目標管理の達成過程での進捗管理においては、管理サイクルをなるべく短くするべきである。
- (4) 目標管理における目標は数値化することが重要であるが、数値化できないところは課題目標として設定させ管理する。

正解率 70%

正解 (2)



解説

- (1) 記述の通りである。
- (2) 設定した目標には難易度も勘案した重みづけをして、本人の精力的な行動

正解番号一覧表

問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号
1	3	11	2	21	3	31	3	41	3
2	4	12	4	22	2	32	2	42	1
3	1	13	3	23	2	33	4	43	2
4	4	14	2	24	1	34	2	44	4
5	2	15	3	25	4	35	1	45	3
6	3	16	1	26	3	36	2	46	2
7	1	17	3	27	3	37	1	47	4
8	1	18	2	28	2	38	4	48	2
9	2	19	4	29	4	39	2	49	3
10	2	20	4	30	1	40	3	50	2